様式３

**事　業　計　画　書**

令和　年　　月　　日

山梨県知事　殿

事業者　所在地

名称

（法人名又は共同事業体名称）

代表者　職　氏名

（共同事業体の代表者の場合は、法人名も併記すること）

　「太陽光発電設備等共同購入事業」支援事業者募集要領における事業計画書を次のとおり提出します。

○事業計画の内容（事業の実施体制等）などを次の項目により記入してください。

事業概要について

|  |
| --- |
| （事業実施方法、価格低減見込みなど、事業の概要（全体像）について記載すること。また太陽光発電設備等の施工可能数についても記載することとし、施工可能数については、令和６年６月末までの導入見込み件数と、令和６年２月中旬までの施工可能数（確実に設備設置工事を完了すると見込む件数）を記載してください） |

注１：共同事業体で参加の場合は、共同事業体の代表企業名

注２：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注３：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式３―１

事業の実施体制の構築及び統括責任者等の選任について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役割 | **氏名****(所属部署・役職)** | **予定従事者数** | **経験・資格・能力等** | 業務内容 |
| 統括責任者 |  |  |  |  |
| 施工事業者業務責任者 |  |  |  |  |
| 施工事業者工事監理者 |  |  |  |  |
| コールセンター業務責任者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１：所属部署・役職については、共同事業体の場合は、法人名も記載すること。

注２：所属部署、役職については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名、所属部署等を記載すること。

注３：予定従事者数については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名を記載すること。

注４：主体的に事業を行う実施体制以外に、事業をサポートできる体制が整っている場合には、その内容を記載すること。

注５：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注６：本様式以外に実施体制図を作成の上、添付のこと。

注７：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式３－２

事業の実績について

１　事業の実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 法人名 | 実施時期 | 実施場所 | 内容 | 成果 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

注１：太陽光発電設備の共同購入事業又は類似の事業※について実績を記載すること。

　　　※太陽光発電設備（モジュール、集電箱（集電箱一体型パワーコンディショナーを含む）、パワーコンディショナー）の大量発注から納品までの一連の事業

注２：事業の成果を証するものがある場合は可能な範囲で資料添付すること。

注３：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

２　実績を踏まえた優位性

|  |
| --- |
| （実績を踏まえた自社の優位性等がある場合には記載すること。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式３－３

事業実施スケジュールについて

|  |  |
| --- | --- |
| 令和５年 | 令和６年 |
| １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 | 4～7月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：線表等を用いて、事業の開始から、完了までの事業実施スケジュールを具体的に記入すること。

注２：仕様書に記載された業務は漏れなく記載すること。

注３：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注４：本様式以外で作成したものでも可とするまた、補足説明のための資料添付は可とする。

様式３－４

購入希望者へ提供する太陽光発電設備等のプランについて

|  |
| --- |
| （提案者が考える種類・性能・価格を示したプランを具体的に記載すること。また、仕様書に記載の内容については、必ず記載すること） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式３－５

広告宣伝、ホームページの構築・運用等について

|  |
| --- |
| （県が行う広報とは別に、提案者が行う効果的な広告宣伝について、使用する媒体・実施方法・実施頻度等を具体的に記載すること。また、ホームページの構築方法や運用方法について、各広告からのカウント方法等を具体的に記載すること。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式３－６

施工事業者の選定について

|  |
| --- |
| （住宅用太陽光発電設備等を安心・安全かつ確実に設置できる施工事業者の選定について、必要となる基準（選定基準）の内容や公募から選定までの一連の流れ、県内経済への波及効果等、具体的な選定方法を記載すること。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式３－７

太陽光発電設備等の施工及び検査について

|  |
| --- |
| （太陽光発電設備等の設置に関する安全性等を担保することができる施工及び検査について、実施方法、実施頻度等、具体的に記載すること。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式３－８

問合せ対応について

|  |
| --- |
| （本事業に関する問合せや、苦情へ対応するためのコールセンターの設置について、問合せ方法（電話、インターネットメール）、対応時間等、具体的に記載すること。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式３－９

リスク管理について

|  |
| --- |
| （本事業を実施するに当たって想定されるリスクやその予防策、対応策について、具体的に記載すること。）（想定されるリスクの例）・施工事業者が倒産し、工事続行が困難・本事業へ参加をして、太陽光発電設備等の設置を希望される方が、設置の意向を辞退する(以下「辞退者」という。)ことにより、施工事業者に余剰在庫が生じる。・支援事業者は、本事業への参加者数を想定して、施工事業者から得る手数料を算定するが、辞退者が多い場合には、見込んでいた利益を得ることができない等。 |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式３－１０

その他の提案

|  |
| --- |
| （本事業の効果・魅力を高めるための提案があれば記載すること） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。